

地域を結束(丸)させ 地域の幸福(福)を目指す『丸福』

—半世紀を超えて築き上げてきた「我が社のモットー 生産即消費の流通体系で地域を支える」—

(株)丸福・(有)荻町高原総合農場 (養豚経営・大分県竹田市荻町)

地域の概況

(株)丸福のある竹田市荻町は、西は熊本県、南は宮崎県の2県と隣接しており、標高500mで寒暖差の大きな内陸性気候の地域である。農業の概要は、令和4年度において、農業産出額は218億円で、そのうち養豚が45億円と市の農業産出額の約21%を占めており、県内で最も養豚の盛んな地域である。農業としては米中心に、大分県の特産品である、かぼす、椎茸、トマトやスイートコーンといった野菜、サフランをはじめとする花き、肉用牛などを生産している。

経営・活動の推移

創業は昭和35年、祖父一熊が発起人となり他5名で西福寺共同養鶏場を設立したことに始まる。昭和41年に(株)丸福養鶏場を設立し、直ぐに『(株)丸福』として法人の移行を行った。

創業当時から『我が社のモットー 生産即消費の流通体系の構築』として、地域を支える経営体として今日がある。『社の利益はみんなで配分しよう』との経営理念の下、地域雇用の促進に向けて経営の規模を拡大してきた。

当初の20年間は、ブロイラーを中心に最大45万羽飼養し、県内でも有名な『丸福のから



(写真1) 後継者と共に〔4代目の後継者兄弟〕



(写真2) 農場全景〔肥育・繁殖(奥)〕



(写真3) 肥育豚舎〔おが屑方式〕

あげ』や直営の加工場で製造された『鶏・豚のくんせい』等、鶏卵販売も含め直販店9店

(図1) 生産即消費の流通体系概略



(表1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭(羽)数	飼料作付面積	経営・活動の内容
昭和35年	採卵鶏 水稻	500羽	米1.2ha	・祖父、工藤一熊が発起人となり西福寺共同養鶏場を5名と設立
昭和41年	採卵鶏 ブロイラー 水稻	6,000羽 10,000羽	米1.2ha	・(株)丸福養鶏農場として、農業生産法人を設立 ・翌4月幅広い事業展開実施のため、社名を『(株)丸福』に変更 ・13,000羽収容のブロイラー鶏舎を建設し開始
昭和50年 ～52年	採卵鶏 ブロイラー 養豚 水稻	12,000羽 400,000羽 母豚240頭	米1.2ha	・50年3月(有)荻町高原総合農場を設立 ・(株)丸福の直販店は本社含めて10ヶ所に拡大 ・52年5月、養豚団地育成パイロット事業で豚舎を新設し母豚400頭規模に拡大
平成11年	採卵鶏 養豚 水稻	10,000羽 母豚1,700頭		・平成3年の『オーエスキー病』は県家畜保健衛生所等の指導の下衛生対策に取り組み清浄化届を11月1日に提出し、12月に終息宣言が出された
平成13年	採卵鶏 養豚 水稻	10,000羽 母豚1,800頭		・環境保全対策強化のため、汚水処理施設〔連続式活性汚泥法〕を建設
平成22年 ～24年	採卵鶏 養豚 水稻	10,000羽 母豚2,650頭	米12ha	・産子数増のため、種豚『ハイポー』を導入した ・県が推進する『凍結精液技術』も活用した ・災害時の電気水道対策として、農場に自家発電装置と井戸の掘削を行い緊急時の対策を実施した ・平成24年6月、大分県養豚協会会長就任
令和3年 ～4年	採卵鶏 養豚 水稻	8,000羽 母豚2,900頭	米20ha	・環境保全対策として、堆肥の流通の効率化を図るべく、令和4年11月、コンポスト、ペレットマシン等の導入を行った 〔耕畜連携堆肥活用推進事業 県補助率 2/3〕 ・創業以来、売上高が40億を超える決算となった
令和5年	採卵鶏 養豚 水稻	8,000羽 母豚2,900頭	米13ha 飼料用米 7ha	・店舗販売部門では、大分市、豊後大野市に開店し、8店舗目となった ・(株)丸福の総売上高が45億近い決算となった ・現在飼料用米を7ha作付しており、来年度は地域内外の耕種農家に依頼をし、28.5haを確保する計画としている

舗〔現在〕を展開し地域支援として従業員の雇用や食の提供に努めてきた。

養豚は、昭和43年に肉豚肥育として開始したのが始まりで、これまでに(有)荻町高原総合農場を設立し養豚団地育成パイロット事業等を活用し規模の拡大を行ってきた。現在は母豚3,000頭規模の一貫経営となっている。

大分県の銘柄である『米の恵み』として、出荷先別に『奥豊後豚』等の産地銘柄として飲食店や食卓等に届いている。

(有)荻町高原総合農場は現在48名で、(株)丸福は、従業員103名〔パート50名を含む〕を雇用し、多くの従業員を竹田市内から雇用することで地域貢献につなげている。両社併せて従業員数は151名となっており、年商45億をあげる丸福グループとなった。

経営・技術の特色等

(有)荻町高原総合農場の養豚部門では、母豚数がGP母豚併せて計2,957頭〔R5〕となり、県内トップの飼養規模となっている。種豚の自家生産では、防疫対策と産子数の向上を目的に、『ハイポー』に切り替え、凍結精液技術も併用し産子数の増を図った。種雌豚1頭の平均分娩回数も令和5年実績で2.37回、年間分娩頭数も32.8頭と向上しており、収益性の確保につながっている。

配合飼料価格の高騰対策では、生産現場でのコスト低減に限界があるため、大分県養豚協会長として、国・県行政へ支援の要請を重ねると共に、当該経営は令和5年度より飼料用米7haの作付けを開始し6年度は28.5haに



(写真4) 地元大手スーパー食肉コーナーの奥豊後豚



(写真5) チームワークの良い従業員



(写真6) 飼料用米作付〔本社周辺〕



(写真7) しげのや食堂の奥豊後豚ロース勝

拡大を予定している。また、「大分県飼料用米活用プロジェクト」協議会の代表も務めており、需要・供給の情報提供を活用すると共に、生産コストの低減に向けて取り組んでいる。

(株)丸福から出荷された肉豚は、『米の恵み』として、出荷先別の産地銘柄として流通しており、オレイン酸測定値含有率が42%以上のものを『米の恵みプレミアム』としており、発生率は52.0%と他の出荷者の約1.5倍となっており、販売先のレストラン等からは『甘くておいしい豚肉』として高い評価を得ている。

経営の安全性としては、農場内に90棟を超える飼養管理等の施設があり、その中で豚舎等含む約1/3は、改修を続け耐用年数を経過して使用しており、生産コストの低減による収益向上につなげている。このような中で種雌豚1頭当たりの売上に対する借入金償還負担率は令和5年度で2.68%と低く、大規模経営のスケールメリットとコスト削減の取り



(写真8) 子豚への予防注射

組みとの相乗効果により、安定した強い経営体質となっている。

【直面した課題と対策・経営改善対策】

養豚経営は疾病との戦いであり、平成3年に発生したオーエスキー病対策では、長い年月を要したが清浄化することができた。これまでに、サーコウイルスやPRRS(豚繁殖・呼吸障害症候群)対策、PEDと豚丹毒の対策として、家畜保健衛生所の指導の下ワクチン等での衛生管理体制の更なる徹底を図り対応してきた。

平成30年、国内で26年ぶりに発生した豚熱対策として、防鳥ネットや飼養衛生管理区域に防護柵を設置する等衛生管理対策の徹底を図った。

また、平成16年8月・9月の台風や平成24年の九州北部豪雨による災害が経営に大きく影響し、その対策として農場に自家発電装置の設置や井戸の掘削による水の確保も実施してきた。

販売戦略は、国内外の経済情勢等の見極めが難しい中で、丸福グループの売上げを向上させるため、販売部門の強化に向けて直営店を最大で14店舗まで拡大し、消費者へ直接生産物を届ける事業展開を行ってきたが、厳しい経済環境を乗り越えるため、経営資源の集

(表2) 経営実績 (令和5年度)

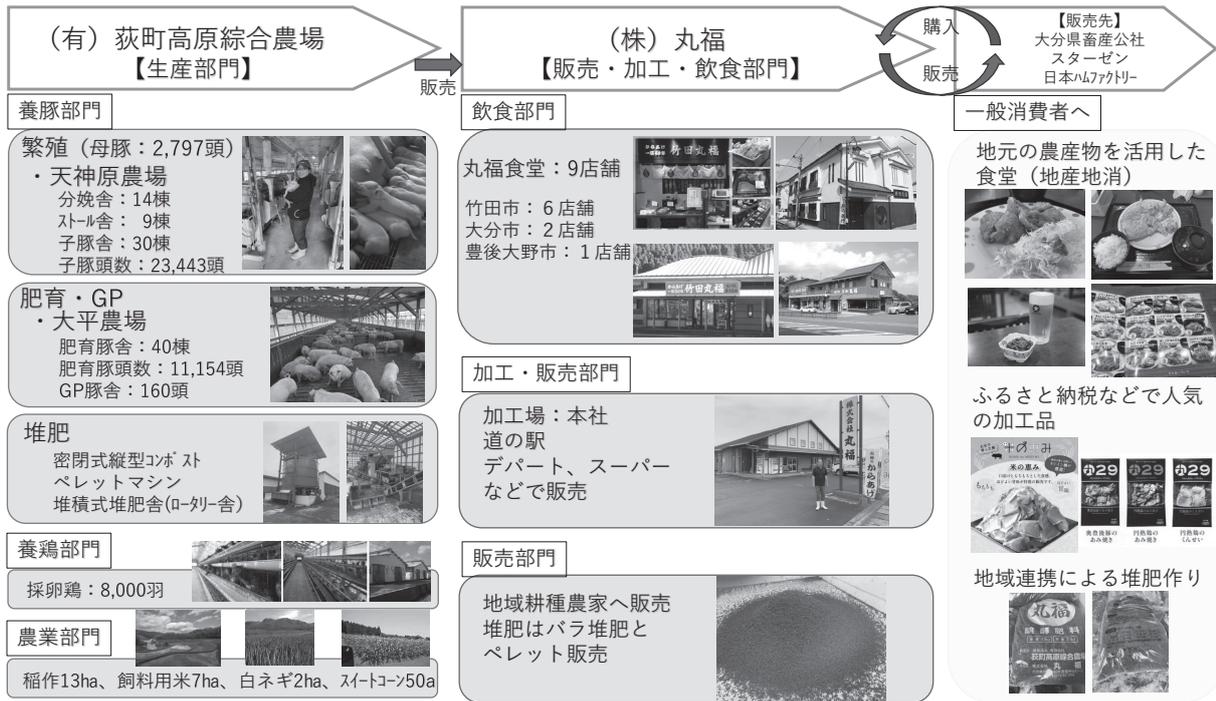
経営の概況	労働力員数 (畜産・2000hr換算)	従業員	47.0人	
	種雌豚平均飼養頭数		2,797.0頭	
	肥育豚平均飼養頭数		25,948.0頭	
	年間子豚出荷頭数		0頭	
	年間肉豚出荷頭数		59,162頭	
収益性	所得率		6.5%	
	種雌豚1頭当たり生産費用		763,170円	
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数	2.37回	
		1腹当たり分娩子豚頭数	13.9頭	
		種雌豚1頭当たり年間分娩子豚頭数	32.8頭	
		1腹当たり哺乳開始子豚頭数	10.8頭	
		種雌豚1頭当たり年間哺乳開始子豚頭数	25.6頭	
		1腹当たり離乳子豚頭数	10.7頭	
		種雌豚1頭当たり年間離乳子豚頭数	25.3頭	
	肥育	種雌豚1頭当たり年間出荷頭数(肉豚)	21.2頭	
		肥育豚事故率(離乳時からの事故率)	10.5%	
		肥育開始時	日齢	90.0日
			体重	65.0kg
		肉豚出荷時	日齢	170日
			体重	116.6kg
		平均肥育日数	80.0日	
出荷肉豚1頭1日当たり増体重	0.645kg			
トータル飼料要求率	-			
肥育豚飼料要求率	-			
枝肉重量	73.6kg			
販売価格	肉豚1頭当たり平均価格	37,757円		
	枝肉1kg当たり平均価格	513.0円		
	枝肉規格「上」以上適合率	66.9%		

中化を図ることとし、現在は、竹田市内に5店舗、大分市に2店舗、豊後大野市に1店舗、本社を含めて9店舗を展開している。

地域に対する貢献

環境保全対策として、昭和55年に町の支援を受け『荻町環境保全衛生組合』を設立し、堆肥の流通対策として地域との連携を強めてきた。直近では堆肥流通の更なる対策が必要となり、令和4年11月に縦型コンポストやペレットマシンの導入を行い、竹田市内の野菜農家を中心に、約90戸の耕種農家に堆肥を供

(図2) 丸福グループの関係図



(写真9) ペレットマシン



(写真10) 食育活動〔竹田市内小学校〕



(写真11) 児童養護施設への県産豚肉無償提供

給し、一部には実費で散布も行っている。

繁殖部門は、平成13年に連続式活性汚泥法による処理施設を建設し対策を講じてきた。

現在は、回分式活性汚泥法による新処理施設を令和6年度内に建設する予定としており、これまでに環境に係る問題は起きていない。

また、地域雇用を中心に創業当初から我が社のモットー『生産即消費の流通体系の構築』で、今日まで半世紀以上にわたって歩み続けてきた。

『社の利益はみんなで配分しよう』との経営理念の下、地域雇用の拡大も視野に経営規模が拡大されて、(株)丸福ならびに(有)荻町

高原総合農場併せて〔丸福グループ〕計151名の従業員〔外国人研修生含む〕を雇用している。ちなみに、従業員の半数は市内からの雇用となっている。また、永年継続勤務の従業員が多いのも特徴的である。

地域への食育活動として、竹田市内の幼稚園、小中学校の給食に県産豚肉を毎年11月に県産豚肉のロース75kgを贈呈し、食育活動として18年程続け令和6年11月3日竹田市より功労表彰を受けている。さらに、県産豚肉のブランド強化に向けて、大分県養豚協会長として、『米の恵み』の普及促進を図る組織である、大分米ポークブランド普及促進協議会の



(写真12) 宿舎／休憩所・更衣室・食堂



(写真13) 勤続10年の沖縄旅行



(写真14) 工藤社長と奥様

副会長も務め、県産豚肉の認知度向上の取り組みを幅広く行っている。

その他、工藤代表取締役は県内及び竹田市内の他組織の多くの要職や、大分県養豚協会会長を12年にわたり務めており、大分県内11か所の児童養護施設への県産豚肉の無償提供を実施するなど、県内生産者の牽引役となっている。他の役職として、公益社団法人大分県畜産協会の理事を12年、大分県配合飼料価格安定基金協会理事長・大分県飼料用米活用プロジェクト代表・県南地域豚病対策協議会会長を12年間歴任している。畜産関係以外では、金融機関の理事・警察・消防関連団体の長、観光関連や商工会議所、土地改良区の長も歴任している。

女性の活躍・働きやすい職場環境づくりの取り組み

丸福グループの女性従業員は57%で、(有)荻町高原総合農場の女性の雇用は11名で割合は23%となっており、農場では特に分娩舎の飼養管理について細やかな目配り、気配りのできる女性を配置しており、成績の向上につながっている。

(株)丸福の女性の雇用は75名で72%を占めており、直営店舗9店舗のうち1店舗では女性の管理職店長が誕生している。

労働環境としては、育児休暇・介護休暇等や就業規則の整備により働きやすい環境整備や生産現場では休日の確保として、土曜・日

曜のいずれかに休日が確保できる体制を取っている。また、農場内に従業員向けの社宅も完備しており、更衣室・休憩室も設け働きやすい環境整備に努めている。

さらに、勤続10年の従業員には福利厚生として、東京や沖縄などへの社員旅行を昭和52年より2年に一度程度実施してきている。中でも生産部門の(有)荻町高原総合農場の従業員数は48名で、そのうち、勤続10年以上の従業員は24名と半分以上が永年勤続社員となっている。

将来の方向性

今後の計画として、令和10年に向けて経営継承を予定しており、特例承認等県への手続きも始めている。また、現状高値で推移している飼料価格対策として、飼料用米の作付け拡大を計画しており、最終目標は2,000tの確保としている。

また、大分県飼料用米活用プロジェクトの代表として県内の利用促進にも努めて行きたい。

現在労働力の確保が難しい中、飼養規模の維持のため老朽化してきている豚舎等の施設の改修・新設やICT等を活用した省力管理を進めて行き、適正な労務管理を行うと共に、社名のとおり、地域を結束『丸』させ地域の幸福『福』を目指すため(株)丸福として、更に努力を重ね後継者に継承していきたい。